

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第4329548号
(P4329548)

(45) 発行日 平成21年9月9日 (2009.9.9)

(24) 登録日 平成21年6月26日 (2009.6.26)

(51) Int.Cl.

F 1

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

G 0 3 G 15/00 3 0 3

G 0 3 G 21/14 (2006.01)

G 0 3 G 21/00 3 7 2

G 0 3 G 15/06 (2006.01)

G 0 3 G 15/06 1 0 1

G 0 3 G 15/08 (2006.01)

G 0 3 G 15/08 5 0 1

G 0 3 G 15/08 5 0 7 L

請求項の数 8 (全 29 頁)

(21) 出願番号 特願2004-12125 (P2004-12125)
 (22) 出願日 平成16年1月20日 (2004.1.20)
 (65) 公開番号 特開2005-208147 (P2005-208147A)
 (43) 公開日 平成17年8月4日 (2005.8.4)
 審査請求日 平成17年10月19日 (2005.10.19)

(73) 特許権者 000005267
 ブラザー工業株式会社
 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町 1 5 番 1 号
 (74) 代理人 100082500
 弁理士 足立 勉
 (72) 発明者 ▲吉▼田 幸正
 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町 1 5 番 1 号
 ブラザー工業株式会社内

審査官 梶田 真也

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

回転駆動される感光体と、
 該感光体の表面を帯電させる帯電手段と、
 該帯電手段により帯電された感光体を露光して静電潜像を形成する露光手段と、
 該露光手段により前記感光体上に形成された静電潜像を現像剤で現像して現像剤像を形成する現像手段と、

を備え、前記帯電手段、前記露光手段及び前記現像手段により前記感光体上に現像剤像を形成し、その現像剤像を記録媒体上に転写して該記録媒体上に画像を形成する画像形成動作を行う画像形成装置において、

前記帯電手段により帯電されており前記露光手段により露光されていない部分の前記感光体から前記現像手段に流れる電流の電流値を、前記現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出する帯電量検出手段と、

該帯電量検出手段により検出された単位質量当たりの帯電量と、基準画像を表す静電潜像を現像した場合に前記現像手段と前記感光体との間に流れる電流と、の比が一定となるように現像バイアスを調整する現像バイアス調整手段と、

を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

回転駆動される感光体と、

該感光体の表面を帯電させる帯電手段と、

該帯電手段により帯電された感光体を露光して静電潜像を形成する露光手段と、
該露光手段により前記感光体上に形成された静電潜像を現像剤で現像して現像剤像を形成する現像手段と、
を備え、前記帯電手段、前記露光手段及び前記現像手段により前記感光体上に現像剤像を形成し、その現像剤像を記録媒体上に転写して該記録媒体上に画像を形成する画像形成動作を行う画像形成装置において、
前記帯電手段により帯電されており前記露光手段により露光されていない部分の前記感光体から前記現像手段に流れる電流の電流値を、前記現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出する帯電量検出手段と、
該帯電量検出手段により検出された単位質量当たりの帯電量に基づき現像バイアスを調整する現像バイアス調整手段と、
を備えたことを特徴とする画像形成装置。

10

【請求項 3】

請求項 1 又は請求項 2 に記載の画像形成装置において、
前記帯電手段は、前記画像形成動作の際に、前記露光手段により静電潜像が形成される画像形成領域の最初の部分が通過するタイミングに比べ早いタイミングで、前記感光体の表面を帯電させる帯電動作を開始するようになっており、
前記帯電量検出手段は、前記画像形成動作中に、前記帯電手段により帯電されており前記露光手段により静電潜像が形成されていない部分の前記感光体から前記現像手段に流れる電流の電流値を検出すること、
を特徴とする画像形成装置。

20

【請求項 4】

請求項 1 ないし請求項 3 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置において、
前記帯電手段は、前記画像形成動作の際に、前記露光手段により静電潜像が形成される画像形成領域の最後の部分が通過するタイミングに比べ遅いタイミングで、前記感光体の表面を帯電させる帯電動作を終了するようになっており、
前記帯電量検出手段は、前記画像形成動作中に、前記帯電手段により帯電されており前記露光手段により静電潜像が形成されていない部分の前記感光体から前記現像手段に流れる電流の電流値を検出すること、
を特徴とする画像形成装置。

30

【請求項 5】

請求項 1 ないし請求項 4 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置において、
前記画像形成動作を開始するための準備動作としての初期化動作を所定のタイミングで行う初期化動作実行手段を備え、
前記帯電量検出手段は、前記初期化動作実行手段による前記初期化動作の実行中に、前記帯電手段により帯電されており前記露光手段により露光されていない状態の前記感光体から前記現像手段に流れる電流の電流値を検出すること、
を特徴とする画像形成装置。

【請求項 6】

請求項 1 ないし請求項 5 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置において、
前記帯電量検出手段は、前記感光体が少なくとも 1 回転する間、前記電流値の検出を行うこと、
を特徴とする画像形成装置。

40

【請求項 7】

請求項 1 ないし請求項 5 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置において、
前記帯電量検出手段は、前記感光体の回転位置が異なる複数の状態で、前記電流値の検出を行うこと、
を特徴とする画像形成装置。

【請求項 8】

請求項 1 ないし請求項 7 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置において、

50

前記現像剤は、重合トナーであること、
を特徴とする画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、現像剤を用いて記録媒体上に画像を形成する画像形成装置に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来、現像剤を用いて記録媒体上に画像を形成する画像形成装置においては、使用環境や印刷枚数等の諸条件によって画像濃度が変化することがあり、所望の濃度が得られなくなる場合がある。

【0003】

そこで、感光ドラム上に濃度検出専用のトナー像である基準パターンを形成し、この基準パターンの濃度を検出して、この検出濃度に基づき、実際の現像時の最適現像バイアスを設定するようにしたものがある（例えば、特許文献1参照。）。

【特許文献1】特開平7-140769号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

ところで、現像剤を用いて形成される画像の濃度変化は、その現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化することによる影響が大きい。

しかしながら、前述した構成では、現像剤の単位質量当たりの帯電量が大きく変化すると、基準パターンと現像バイアスとの関係も大きく変わるため、適切な濃度の画像が得られない。

【0005】

本発明は、こうした問題にかんがみてなされたものであり、現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化しても、適正な濃度で画像を形成することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0006】

上記目的を達成するためになされた請求項1に記載の画像形成装置は、回転駆動される感光体と、感光体の表面を帯電させる帯電手段と、帯電手段により帯電された感光体を露光して静電潜像を形成する露光手段と、露光手段により感光体上に形成された静電潜像を現像剤で現像して現像剤像を形成する現像手段と、を備えている。そして、本画像形成装置は、帯電手段、露光手段及び現像手段により感光体上に現像剤像を形成し、その現像剤像を記録媒体上に転写して記録媒体上に画像を形成する、といった画像形成動作を行う。

【0007】

さらに、本画像形成装置は、現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量を検出する帯電量検出手段を備えている。加えて、本画像形成装置は、帯電量検出手段により検出された単位質量当たりの帯電量と、基準画像を表す静電潜像を現像した場合に現像手段と感光体との間に流れる電流と、の比が一定となるように現像バイアスを調整する現像バイアス調整手段を備えている。

【0008】

ここで、「現像バイアス」とは、現像手段（例えば現像ローラ）の電位と、感光体（例えば感光ドラム）における潜像電位（帯電手段により帯電された後、露光手段により露光された部分の電位）との差のことをいう。したがって、「現像バイアスを調整する」ための手法としては、例えば次の（1）～（3）の手法が挙げられる。

【0009】

（1）現像手段の電位を調整する。

（2）露光手段による露光度合い（例えば、露光のために用いる光源（レーザ発光ダイ

10

20

30

40

50

オードやLED等)の発光強度)を調整することで、感光体における潜像電位を調整する。

【0010】

(3)帯電手段による帯電度合い(例えば、帯電手段としての帯電器(スコトロ型帯電器等)に印加する電圧)を調整することで、感光体における帯電電位(帯電手段により帯電された部分の電位)を調整する。感光体における潜像電位は、帯電電位の影響を受ける(例えば、露光手段による露光条件が同一であっても、帯電電位を高くすれば、潜像電位も高くなる)ため、結果的に、感光体における潜像電位を調整することができる。

【0011】

このような本発明の画像形成装置によれば、現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化しても、適正な濃度で画像を形成することができる。

10

すなわち、現像バイアスを一定値とした場合、現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化すると、その現像剤を用いて形成される画像の濃度も変化してしまう。そこで、本発明の画像形成装置では、現像剤の単位質量当たりの帯電量を検出し、その検出した帯電量に基づき、現像バイアスを調整するのである。

【0012】

具体的には、現像手段により静電潜像を現像する際に現像手段から感光体へ移動する単位時間当たりの現像剤の量(画像が一定であると考えれば、その画像の濃度)は、現像手段と感光体との間に流れる電流(換言すれば、単位時間当たりの電荷の移動量)を、現像剤の単位質量当たりの帯電量で割った値にほぼ比例する。このため、本画像形成装置のように、現像剤の単位質量当たりの帯電量と、基準画像を表す静電潜像を現像した場合に現像手段と感光体との間に流れる電流と、の比を一定にすることで、上記基準画像を形成するために用いられる現像剤の量(ひいては現像剤像の濃度)が一定となる。したがって、本画像形成装置によれば、現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化しても、適正な濃度で画像が形成されるように現像バイアスを調整することができる。

20

【0013】

なお、基準画像とは、基準として定めた任意の画像であり、例えばベタ画像(塗りつぶし画像)が挙げられるが、それ以外の画像であってもよい。また、基準画像を表す静電潜像を現像した場合に現像手段と感光体との間に流れる電流は、本画像形成装置で実際に測定する必要はない。すなわち、例えば、現像剤の単位質量当たりの帯電量が変化した場合にも、その帯電量と上記電流との比を一定にするための現像バイアスを求めることのできるデータ(例えば数式やテーブル)をあらかじめ記憶していればよい。

30

【0014】

また、本画像形成装置では、帯電量検出手段が、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を、現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出する。

【0015】

すなわち、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値と、現像剤の単位質量当たりの帯電量とは、相関関係にある。このため、本画像形成装置のように、帯電手段により帯電された状態でかつ露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を、その現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出することができる。つまり、現像剤の単位質量当たりの帯電量を間接的に検出することができるのである。

40

【0016】

このため、本画像形成装置によれば、現像剤の単位質量当たりの帯電量を直接的に検出するための手段(例えば電位センサ)を用いる必要がないため、低コストで構成することができる。さらに、本画像形成装置によれば、現像バイアスを調整するために濃度検出専用の現像剤像を形成する必要がないことから、現像剤の無駄な使用を抑えることができる。加えて、現像バイアスを調整するための処理を短時間で行うことができる。

【0017】

50

次に、請求項2に記載の画像形成装置は、回転駆動される感光体と、感光体の表面を帯電させる帯電手段と、帯電手段により帯電された感光体を露光して静電潜像を形成する露光手段と、露光手段により感光体上に形成された静電潜像を現像剤で現像して現像剤像を形成する現像手段と、を備えている。そして、本画像形成装置は、帯電手段、露光手段及び現像手段により感光体上に現像剤像を形成し、その現像剤像を記録媒体上に転写して記録媒体上に画像を形成する、といった画像形成動作を行う。

【0018】

さらに、本画像形成装置は、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を、現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出する帯電量検出手段を備えている。加えて、本画像形成装置は、帯電量検出手段により検出された単位質量当たりの帯電量に基づき現像バイアスを調整する現像バイアス調整手段を備えている。なお、「現像バイアス」及び「現像バイアスを調整する」ための手法は、上記請求項1の画像形成装置についての説明で述べたとおりである。

10

【0019】

このような本発明の画像形成装置によれば、現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量に変化しても、適正な濃度で画像を形成することができる。

すなわち、現像バイアスを一定値とした場合、現像剤の単位質量当たりの帯電量に変化すると、その現像剤を用いて形成される画像の濃度も変化してしまう。そこで、本発明の画像形成装置では、現像剤の単位質量当たりの帯電量を検出し、その検出した帯電量に基づき、現像バイアスを調整する。

20

【0020】

具体的には、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値と、現像剤の単位質量当たりの帯電量とは、相関関係にある。このため、本画像形成装置のように、帯電手段により帯電された状態でかつ露光手段により露光されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を、その現像手段により用いられる現像剤の単位質量当たりの帯電量として検出することができる。つまり、現像剤の単位質量当たりの帯電量を間接的に検出することができるのである。

【0021】

したがって、本画像形成装置によれば、現像剤の単位質量当たりの帯電量を直接的に検出するための手段（例えば電位センサ）を用いる必要がないため、低コストで構成することができる。さらに、本画像形成装置によれば、現像バイアスを調整するために濃度検出専用の現像剤像を形成する必要がないことから、現像剤の無駄な使用を抑えることができる。加えて、現像バイアスを調整するための処理を短時間で行うことができる。

30

【0022】

ところで、上記請求項1又は2の画像形成装置のように、帯電量検出手段が、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない状態の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を検出する構成においては、電流値の検出を例えば次のように行うとよい。

40

【0023】

すなわち、請求項3に記載の画像形成装置では、上記請求項1又は2の画像形成装置において、帯電手段が、画像形成動作の際に、露光手段により静電潜像が形成される画像形成領域の最初の部分が通過するタイミングに比べ早いタイミングで、感光体の表面を帯電させる帯電動作を開始するようになっている。そして、帯電量検出手段は、画像形成動作中に、帯電手段により帯電されており露光手段により静電潜像が形成されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を検出する。このため、本画像形成装置によれば、現像バイアスを調整するための余分な時間が不要となり、画像形成動作の待ち時間の増加を防ぐことができる。特に、本画像形成装置によれば、複数の記録媒体に対して画像形成動作を行う場合に、記録媒体ごとに現像バイアスを調整することも可能となる。

50

【0024】

また、請求項4に記載の画像形成装置では、上記請求項1～3のいずれかの画像形成装置において、帯電手段が、画像形成動作の際に、露光手段により静電潜像が形成される画像形成領域の最後の部分が通過するタイミングに比べ遅いタイミングで、感光体の表面を帯電させる帯電動作を終了するようになっている。そして、帯電量検出手段は、画像形成動作中に、帯電手段により帯電されており露光手段により静電潜像が形成されていない部分の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を検出する。このため、本画像形成装置によれば、現像バイアスを調整するための余分な時間が不要となり、画像形成動作の待ち時間の増加を防ぐことができる。特に、本画像形成装置によれば、複数の記録媒体に対して画像形成動作を行う場合に、記録媒体ごとに現像バイアスを調整することも可能となる。なお、長期間画像形成動作が行われていなかった状態で画像形成動作を行う場合には、前述した請求項3又は後述する請求項5のように、画像を形成する前に現像バイアスを調整することが好ましい。

10

【0025】

また、請求項5に記載の画像形成装置では、上記請求項1～4のいずれかの画像形成装置において、初期化動作実行手段が、画像形成動作を開始するための準備動作としての初期化動作を所定のタイミングで行うようになっている。そして、帯電量検出手段は、初期化動作実行手段による初期化動作の実行中に、帯電手段により帯電されており露光手段により露光されていない状態の感光体から現像手段に流れる電流の電流値を検出する。このため、本画像形成装置によれば、現像バイアスを調整するための余分な時間が不要となり、画像形成動作の待ち時間の増加を防ぐことができる。

20

【0026】

一方、請求項6に記載の画像形成装置では、上記請求項1～5のいずれかの画像形成装置において、帯電量検出手段が、感光体が少なくとも1回転する間、電流値の検出を行う。このため、本画像形成装置によれば、感光体の偏心、感光体特性の周方向の変化による変動や誤検出等を防止して、検出値の信頼性を向上させることができる。

【0027】

また、請求項7に記載の画像形成装置では、上記請求項1～5のいずれかの画像形成装置において、帯電量検出手段が、感光体の回転位置が異なる複数の状態で、電流値の検出を行う。このため、本画像形成装置によれば、上記請求項6の画像形成装置と同様、感光体の偏心、感光体特性の周方向の変化による変動や誤検出等を防止して、検出値の信頼性を向上させることができる。

30

【0032】

次に、請求項8に記載の画像形成装置は、上記請求項1～7のいずれかの画像形成装置において、現像剤が重合トナーであることを特徴としている。すなわち、重合トナーは、粉碎トナーに比べ、現像剤の単位質量当たりの帯電量の変化が大きくなることが多い。そして、帯電量の変化が大きいと、画像の濃度への影響も大きくなる。このため、本画像形成装置のように、現像剤が重合トナーである構成では、現像バイアスを調整することによる効果が特に高い。

【発明を実施するための最良の形態】

40

【0033】

以下、本発明が適用された実施形態について、図面を用いて説明する。

図1は、実施形態の画像形成装置としてのレーザプリンタ1の側断面図である。

図1において、レーザプリンタ1は、本体ケーシング2内に、用紙Pを給紙するためのフィーダ部4や、給紙された用紙Pに所定の画像を形成するための画像形成部5などを備えている。

【0034】

フィーダ部4は、本体ケーシング2内の底部に、着脱可能に装着される給紙トレイ6と、給紙トレイ6内に設けられた用紙押圧板7と、給紙トレイ6の一端側端部の上方に設けられる給紙ローラ8及び給紙パット9と、給紙ローラ8に対し用紙Pの搬送方向の下流側

50

に設けられる紙粉取りローラ 10 及び 11 と、紙粉取りローラ 10 及び 11 に対し用紙 P の搬送方向の下流側に設けられるレジストローラ 12 とを備えている。

【0035】

また、図 1 において図示はしていないが、レジストローラ 12 の略中央部近傍位置には、用紙 P が存在する場合にオン（ON）することで用紙 P の通過を検知する給紙センサ 50（図 2 参照）が配置されている。

【0036】

用紙押圧板 7 は、用紙 P を積層状にスタック可能とされ、給紙ローラ 8 に対して遠い方の端部において揺動可能に支持されることによって、近い方の端部が上下方向に移動可能とされており、また、その裏側から図示しないばねによって上方向に付勢されている。そのため、用紙押圧板 7 は、用紙 P の積層量が増えるに従って、給紙ローラ 8 に対して遠い方の端部を支点として、ばねの付勢力に抗して下向きに揺動される。給紙ローラ 8 及び給紙パット 9 は、互いに対向状に配設され、給紙パット 9 の裏側に配設されるばね 13 によって、給紙パット 9 が給紙ローラ 8 に向かって押圧されている。用紙押圧板 7 上の最上位にある用紙 P は、用紙押圧板 7 の裏側から図示しないばねによって給紙ローラ 8 に向かって押圧され、その給紙ローラ 8 の回転によって給紙ローラ 8 と給紙パット 9 とで挟まれた後、1 枚ごとに給紙される。給紙された用紙 P は、紙粉取りローラ 10 及び 11 によって、紙粉が取り除かれた後、レジストローラ 12 に送られる。レジストローラ 12 は、1 対のローラから構成されており、用紙 P を所定のレジスト後に、画像形成部 5 に送るようにしている。

【0037】

なお、このフィーダ部 4 は、さらに、マルチパーパストレイ 14 と、マルチパーパストレイ 14 上に積層される用紙 P を給紙するためのマルチパーパス側給紙ローラ 15 及びマルチパーパス側給紙パット 25 とを備えており、マルチパーパス側給紙ローラ 15 及びマルチパーパス側給紙パット 25 は、互いに対向状に配設され、マルチパーパス側給紙パット 25 の裏側に配設されるばね 25a によって、マルチパーパス側給紙パット 25 がマルチパーパス側給紙ローラ 15 に向かって押圧されている。マルチパーパストレイ 14 上に積層される用紙 P は、マルチパーパス側給紙ローラ 15 の回転によってマルチパーパス側給紙ローラ 15 とマルチパーパス側給紙パット 25 とで挟まれた後、1 枚ごとに給紙される。

【0038】

画像形成部 5 は、スキャナユニット 16、プロセスユニット 17、定着部 18などを備えている。

スキャナユニット 16 は、本体ケーシング 2 内の上部に設けられ、レーザ発光部（図示せず）、回転駆動されるポリゴンミラー 19、レンズ 20 及び 21、反射鏡 22、23 及び 24などを備えており、レーザ発光部から発光される所定の画像データに基づくレーザビームを、鎖線で示すように、ポリゴンミラー 19、レンズ 20、反射鏡 22 及び 23、レンズ 21、反射鏡 24 の順に通過あるいは反射させて、後述するプロセスユニット 17 の感光ドラム 27 の表面上に高速走査にて照射させている。

【0039】

プロセスユニット 17 は、スキャナユニット 16 の下方に配設され、図 2 に示すように、本体ケーシング 2 に対して着脱自在に装着されるドラムカートリッジ 26 内に、感光ドラム 27、現像装置としての現像カートリッジ 28、スコロトン型帯電器 29、転写ローラ 30 を備えている。

【0040】

現像カートリッジ 28 は、ドラムカートリッジ 26 に対して着脱自在に装着されており、移動部材としての現像ローラ 31、層厚規制ブレード 32、供給ローラ 33 及びトナー収容部 34などを備えている。

【0041】

トナー収容部 34 内には、現像剤として、正帯電性の非磁性 1 成分のトナーが充填され

10

20

30

40

50

ている。このトナーとしては、重合性単量体、たとえば、スチレンなどのスチレン系単量体や、アクリル酸、アルキル（C 1～C 4）アクリレート、アルキル（C 1～C 4）メタアクリレートなどのアクリル系単量体を、懸濁重合などの公知の重合方法によって共重合させることにより得られる重合トナーが使用されている。このような重合トナーは、球状をなし、流動性が極めて良好であり、高画質の画像を形成することができる。なお、このようなトナーには、カーボンブラックなどの着色剤やワックスなどが配合されるとともに、流動性を向上させるために、シリカなどの外添剤が添加されている。その粒子径は、約 6～10 μm 程度である。

【0042】

そして、トナー収容部 34 内のトナーは、トナー収容部 34 の中心に設けられる回転軸 35 に支持されるアジテータ 36 の矢印方向（時計方向）への回転により、攪拌されて、トナー収容部 34 の側部に開口されたトナー供給口 37 から放出される。なお、トナー収容部 34 の側壁には、トナーの残量検知用の窓 38 が設けられており、回転軸 35 に支持されたクリーナ 39 によって清掃される。

【0043】

トナー供給口 37 の側方位置には、供給ローラ 33 が矢印方向（反時計方向）に回転可能に配設されており、また、この供給ローラ 33 に対向して、現像ローラ 31 が矢印方向（反時計方向）に回転可能に配設されている。そして、これら供給ローラ 33 と現像ローラ 31 とは、そのそれぞれがある程度圧縮するような状態で互いに当接されている。

【0044】

供給ローラ 33 は、金属製のローラ軸に、導電性のスポンジ体からなるローラが被覆されている。

現像ローラ 31 は、金属製のローラ軸に、導電性のゴム材料である弾性体からなるローラが被覆されている。より具体的には、現像ローラ 31 のローラは、カーボン微粒子などを含む導電性のウレタンゴム又はシリコンゴムからなるローラ本体の表面に、フッ素が含有されているウレタンゴム又はシリコンゴムのコート層が被覆されている。なお、現像ローラ 31 には、感光ドラム 27 に対して、所定の現像バイアスが印加されている。

【0045】

また、現像ローラ 31 の近傍には、層厚規制ブレード 32 が配設されている。この層厚規制ブレード 32 は、金属の板ばね材からなるブレード本体の先端部に、絶縁性のシリコンゴムからなる断面半円形状の押圧部 40 を備えており、現像ローラ 31 の近くにおいて現像カートリッジ 28 の筐体 51 に支持されて、押圧部 40 がブレード本体の弾性力によって現像ローラ 31 上に圧接されるように構成されている。

【0046】

そして、トナー供給口 37 から放出されるトナーは、供給ローラ 33 の回転により、現像ローラ 31 に供給され、この時、供給ローラ 33 と現像ローラ 31 との間で正に摩擦帯電され、さらに、現像ローラ 31 上に供給されたトナーは、現像ローラ 31 の回転に伴って、層厚規制ブレード 32 の押圧部 40 と現像ローラ 31 との間に進入し、ここでさらに十分に摩擦帯電されて、一定厚さの薄層として現像ローラ 31 上に担持される。

【0047】

感光ドラム 27 は、現像ローラ 31 の側方位置において、その現像ローラ 31 と対向するような状態で矢印方向（時計方向）に回転可能に配設されている。この感光ドラム 27 は、ドラム本体が接地されるとともに、その表面部分がポリカーボネートなどから構成される正帯電性の感光層により形成されている。

【0048】

スコロトン型帯電器 29 は、感光ドラム 27 の上方に、感光ドラム 27 に接触しないように、所定の間隔を隔てて配設されている。このスコロトン型帯電器 29 は、タンゲステンなどの帯電用ワイヤからコロナ放電を発生させる正帯電用のスコロトン型の帯電器であり、感光ドラム 27 の表面を、後述する帯電バイアス制御部 62（図 2）により所定の電位で一様に正極性に帯電させるように構成されている。

【0049】

そして、感光ドラム27の表面は、その感光ドラム27の回転に伴って、まず、スコロトン型帯電器29により一様に正帯電された後、スキャナユニット16からのレーザービームの高速走査により露光され、所定の画像データに基づく静電潜像が形成される。

【0050】

なお、スキャナユニット16は、後述するレーザー発光制御部63（図2）により制御される。

次いで、現像ローラ31の回転により、現像ローラ31上に担持されかつ正帯電されているトナーが、感光ドラム27に対向して接触する。

【0051】

また、現像ローラ31には、後述する現像バイアス制御部64（図2）により所定の現像バイアスが印加される。ここで、「現像バイアス」とは、現像ローラ31の電位と感光ドラム27における潜像電位（スコロトン型帯電器29により帯電された後、スキャナユニット16により露光された部分の電位）との差のことをいう。

【0052】

感光ドラム27に対向して接触したトナーは、感光ドラム27の表面上に形成される静電潜像、すなわち、一様に正帯電されている感光ドラム27の表面のうち、レーザービームによって露光され電位が下がっている露光部分に供給され、選択的に担持されることによって可視像化され、これによって反転現像が達成される。

【0053】

転写ローラ30は、感光ドラム27の下方において、この感光ドラム27に対向するように配置され、ドラムカートリッジ26に矢印方向（反時計方向）に回転可能に支持されている。この転写ローラ30は、金属製のローラ軸に、導電性のゴム材料からなるローラが被覆されており、後述する転写バイアス制御部65（図2）により制御されて、転写時には、感光ドラム27に対して所定の転写バイアスが印加されるように構成されている。そのため、感光ドラム27の表面上に担持された可視像は、用紙Pが感光ドラム27と転写ローラ30との間を通る間に用紙Pに転写される。

【0054】

定着部18は、図1に示すように、プロセスユニット17の側方下流側に配設され、加熱ローラ41、加熱ローラ41を押圧する押圧ローラ42、及び、これら加熱ローラ41及び押圧ローラ42の下流側に設けられる1対の搬送ローラ43を備えている。加熱ローラ41は、金属製で加熱のためのハロゲンランプを備えており、プロセスユニット17において用紙P上に転写されたトナーを、用紙Pが加熱ローラ41と押圧ローラ42との間を通過する間に熱定着させ、その後、その用紙Pを搬送ローラ43によって、排紙パス44に搬送するようにしている。なお、加熱ローラ41の温度は、後述する定着温度制御部66（図2）により制御される。

【0055】

排紙パス44に送られた用紙Pは、排紙ローラ45に送られて、その排紙ローラ45によって排紙トレイ46上に排紙される。

また、このレーザープリンタ1には、用紙Pの両面に画像を形成するために、反転搬送部47が設けられている。この反転搬送部47は、排紙ローラ45と、反転搬送パス48と、フラップ49と、複数の反転搬送ローラ50とを備えている。

【0056】

排紙ローラ45は、1対のローラからなり、正回転及び逆回転の切り換えができるように構成されている。この排紙ローラ45は、上記したように、排紙トレイ46上に用紙Pを排紙する場合には、正方向に回転するが、用紙Pを反転させる場合には、逆方向に回転する。

【0057】

反転搬送パス48は、排紙ローラ45から画像形成部5の下方に配設される複数の反転搬送ローラ50まで用紙Pを搬送することができるよう、上下方向に沿って設けられて

10

20

30

40

50

おり、その上流側端部が、排紙ローラ４５の近くに配置されるとともに、その下流側端部が、反転搬送ローラ５０の近くに配置されている。

【００５８】

フラップ４９は、排紙パス４４と反転搬送パス４８との分岐部分に臨むように、揺動可能に設けられており、図示しないソレノイドの励磁又は非励磁により、排紙ローラ４５によって反転された用紙Ｐの搬送方向を、排紙パス４４に向かう方向から、反転搬送パス４８に向かう方向に切り換えることができるように構成されている。

【００５９】

反転搬送ローラ５０は、給紙トレイ６の上方において、略水平方向に複数設けられており、最も上流側の反転搬送ローラ５０が、反転搬送パス４８の後端部の近くに配置されるとともに、最も下流側の反転搬送ローラ５０が、レジストローラ１２の下方に配置されるように設けられている。

10

【００６０】

そして、用紙Ｐの両面に画像を形成する場合には、この反転搬送部４７が、次のように動作される。すなわち、一方の面に画像が形成された用紙Ｐが搬送ローラ４３によって排紙パス４４から排紙ローラ４５に送られてくると、排紙ローラ４５は、用紙Ｐを挟んだ状態で正回転して、この用紙Ｐを一旦外側（排紙トレイ４６側）に向けて搬送し、用紙Ｐの大部分が外側に送られ、用紙Ｐの後端が排紙ローラ４５に挟まれた時に、正回転を停止する。次いで、排紙ローラ４５は、逆回転するとともに、フラップ４９が、用紙Ｐが反転搬送パス４８に搬送されるように、搬送方向を切り換えて、用紙Ｐを前後逆向きの状態で反転搬送パス４８に搬送するようにする。なお、フラップ４９は、用紙Ｐの搬送が終了すると、元の状態、すなわち、搬送ローラ４３から送られる用紙Ｐを排紙ローラ４５に送る状態に切り換えられる。次いで、反転搬送パス４８に逆向きに搬送された用紙Ｐは、反転搬送ローラ５０に搬送され、この反転搬送ローラ５０から、上方向に反転されて、レジストローラ１２に送られる。レジストローラ１２に搬送された用紙Ｐは、裏返しの状態で、再び、所定のレジスト後に、画像形成部５に向けて送られ、これによって、用紙Ｐの両面に所定の画像が形成される。

20

【００６１】

また、このレーザプリンタ１では、転写ローラ３０によって用紙Ｐに転写された後に感光ドラム２７の表面上に残存する残存トナーを、現像ローラ３１によって回収する、いわゆるクリーナレス方式によって残存トナーを回収するようにしている。このようなクリーナレス方式によって感光ドラム２７の表面上の残存トナーを回収すれば、ブレードなどのクリーナ装置や廃トナーの貯留手段を設ける必要がないため、装置構成の簡略化、小型化及びコストの低減化を図ることができる。

30

【００６２】

ここで、本レーザプリンタ１で行われる画像形成動作としての印刷動作について説明する。

まず、フィーダ部４又はマルチパーパストレイ１４から用紙Ｐが給紙され、画像形成部５へ搬送される。一方、画像形成部５を構成するプロセスユニット１７では、感光ドラム２７が回転駆動されている状態で、この感光ドラム２７の表面が、スコロトン型帯電器２９により一様に帯電された後、スキャナユニット１６からのレーザビームの高速走査により露光される。こうして感光ドラム２７の表面に形成された静電潜像は、現像ローラ３１からのトナーが付着して顕像化され、これにより感光ドラム２７上にトナー像が形成される。そして、このトナー像は、転写バイアスが印加された転写ローラ３０により感光ドラム２７と転写ローラ３０との間を搬送される用紙Ｐへ転写される。その後、トナー像が転写された用紙Ｐは定着部１８内へ送られ、所定の熱定着温度に制御されている加熱ローラ４１及び押圧ローラ４２によって加熱されつつ加圧され、トナー像が用紙Ｐに定着される。

40

【００６３】

次に、本レーザプリンタ１の電氣的構成について、図２のブロック図を用いて説明する

50

。

同図に示すように、本レーザプリンタ1は、前述した給紙センサ50と、感光ドラム27と現像ローラ31との間に流れる電流（現像電流）の電流値を検出する現像電流センサ61と、スコロトロン型帯電器29に印加する帯電バイアスを制御する帯電バイアス制御部62と、スキャナユニット16から出射されるレーザ光を制御するレーザ発光制御部63と、現像ローラ31に印加する現像バイアスを制御する現像バイアス制御部64と、転写ローラ30に印加する転写バイアスを制御する転写バイアス制御部65と、定着部18に設けられる加熱ローラ41の温度を制御する定着温度制御部66と、当該レーザプリンタ1において回転駆動される各種部材（例えば、感光ドラム27や加熱ローラ41等）の回転駆動力を発生するメインモータ67を駆動制御するためのメインモータ駆動制御部68と、給紙ローラ8等の給紙機構を制御する給紙機構制御部69と、周知のCPU70、ROM71、RAM72及びI/Oインターフェイス73とを備えている。

10

【0064】

ところで、本レーザプリンタ1は、スコロトロン型帯電器29により一様に帯電された状態で、かつ、スキャナユニット16からのレーザ光により露光されていない部分の感光ドラム27と、現像ローラ31と、の間に流れる現像電流の電流値を現像電流センサ61により検出し、この検出値からトナーの単位質量当たりの帯電量（以下「 Q/M 」という。）を判断する。そして、この Q/M に基づいて、印刷される画像の濃度が適正な濃度になるように現像バイアスを調整する。

【0065】

20

ここで、このような手法で現像バイアスを調整する理由について説明する。

まず図3は、本実施形態のレーザプリンタ1と同じ構造のレーザプリンタ及び同じ成分のトナーを用いて、現像バイアスを一定値として所定の画像の印刷を繰り返し行う試験を行った際の、印刷枚数に対するトナーの Q/M の変化を測定したグラフである。このグラフから分かるように、印刷枚数が多くなるほど（つまり、トナーの使用期間が長くなりトナーが劣化するほど）、トナーの Q/M が低下する。

【0066】

また、図4は、上記試験において印刷枚数に対するトナー像の透過濃度の変化を測定したグラフである。このグラフから分かるように、印刷枚数が多くなるほど（つまり、トナーの使用期間が長くなりトナーが劣化するほど）、トナー像の透過濃度（ひいては、印刷される画像の濃度）が高くなる。なお、ここでいう透過濃度とは、可視光を照射した時の透過率（ T ）の逆数の常用対数（ $\log(1/T)$ ）で示される。

30

【0067】

つまり、トナーの Q/M が低下するほど、そのトナーにより形成される画像の濃度が高くなる傾向にある。

このように、現像バイアスを一定値としても、印刷される画像の濃度は常に一定ではなく、装置の使用に伴いトナーが劣化すると、印刷される画像の濃度が次第に濃くなっていくという問題がある。

【0068】

そこで、トナーの Q/M が変化しても、画像の濃度を安定させる必要がある。

40

ここで、印刷される画像の濃度は、単位面積当たりのトナーの付着量に比例する。そして、トナーの付着量は、現像時に現像ローラから感光ドラムへ流れる電流と、その際のトナーの Q/M とによって決まる。すなわち、現像時に現像ローラから感光ドラムへ流れる電流は、トナーの移動により現像ローラから感光ドラムへ単位時間に移動した電荷量を表すため、その電流（移動した電荷量）をトナーの Q/M で割れば、トナーの移動量（トナーの付着量）を判断することができるのである。

【0069】

図5は、基準画像（この試験ではベタ画像（黒塗り画像）を用いた。）を表す静電潜像を現像した際に現像ローラから感光ドラムへ流れる現像電流を、このときのトナーの Q/M で割った値（現像ローラから感光ドラムへ移動したトナーの質量を表す）と、この現像

50

によって形成されたトナー像の透過濃度（トナーの単位面積当たりの付着量を表す）との関係を表すグラフである。このグラフにおいて、現像電流／帯電量（ Q/M ）の値が高い場合に透過濃度の上昇度合いが減少しているのは、現像ローラによるトナーの供給が追いつかなくなったため（現像ローラ的能力限界のため）であると考えられる。そこで、透過濃度の上昇度合いが減少する前の直線部分に着目すると、透過濃度 D と、現像時の現像電流 I と、 Q/M との関係は、次の式（１）のように表される。なお、 a 、 b は定数である。

【００７０】

【数１】

$$D = a(I/(Q/M)) + b \quad \cdots \text{式(1)}$$

10

【００７１】

このように、現像時の現像電流 I を Q/M で割った値と、透過濃度 D とが、相関関係（具体的には、ほぼ比例関係）にあることが確認できる。したがって、現像時の現像電流 I と Q/M とが決まれば、画像の濃度 D が決まることとなる。つまり、現像電流 I を Q/M で割った値が一定となるように調整すれば、画像の濃度 D を一定に保つことができる。

【００７２】

そこで、まず、現像時の現像電流 I を所望の電流値とするために現像バイアスを調整することが考えられるが、ある一定の現像バイアスを印加することにより現像時に流れる現像電流の電流値は、現像しようとする画像が同じであっても、トナーの劣化度合いにより変化する。つまり、同じ現像バイアスを印加しても、トナーの劣化に伴い現像電流が変化してしまう。

20

【００７３】

ただし、トナーの移動量を一定とした条件下では、図６に示すように、現像電流と現像バイアスとの関係が一定になる。具体的には、現像バイアス V_b と、現像時の現像電流 I との関係は、次の式（２）のように表される。なお、 c 、 d は定数である。

【００７４】

【数２】

$$V_b = cI + d \quad \cdots \text{式(2)}$$

30

【００７５】

つまり、ある基準画像を印刷する場合に、その基準画像の濃度が一定（トナーの移動量が一定）という条件下においては、現像バイアス V_b と現像時の現像電流 I との関係が一定になる。このため、目標とする濃度についての現像電流と現像バイアスとの関係式（上記式（２））を用いることにより、現像電流を所望の電流値とするために印加すべき現像バイアスを求めることができる。

【００７６】

一方、感光ドラムがスコロトン型帯電器により帯電された状態で、かつ、スキャナユニットにより露光されていない状態においても、現像ローラの電位が感光ドラムの電位と異なっていれば、現像電流（以下、このときの現像電流を「非画像部現像電流」という。）が流れる。ここで、現像バイアスを一定値 V_{b0} （この例では、現像ローラの電位を $300V$ としているが、感光ドラムにおける帯電電位（この例では $700V$ ）より低い任意の電位にすることができる。）に固定したときの、非画像部現像電流とトナーの Q/M との関係調べたところ、図７に示すような傾向があることが分かった。すなわち、非画像部現像電流 I_w と、 Q/M との関係は、次の式（３）のように表される。なお、 e 、 f 、 g は定数である。

40

【００７７】

【数 3】

$$Q/M = e I_w^2 + f I_w + g \quad \cdots \text{式(3)}$$

【0078】

このように、感光ドラムがスコロトン型帯電器により帯電された状態で、かつ、スキャナユニットにより露光されていない状態での現像電流 I_w は、トナーの Q/M の値に依存するのである。

【0079】

したがって、感光ドラムを露光していない状態で現像電流を測定すれば、その測定した現像電流に基づき、トナーの Q/M を求めることができる。そして、この Q/M を用いて、適正な濃度の画像を印刷するための現像バイアスを決定することができる。

10

【0080】

以上の理由から、本レーザプリンタ 1 では、感光ドラム 27 が帯電されており、かつ、露光されていない状態での現像電流に基づき、画像の濃度を適正にするための現像バイアスを決定するのである。なお、ここで「露光されていない状態」とは、感光ドラム全体が露光されていないことを意味するものではなく、少なくとも現像ローラと接触する感光ドラムの部分が露光されていない状態をいう。

【0081】

このため、本レーザプリンタ 1 は、前述した式 (1) ～式 (3) を ROM 71 に記憶し

20

ており、この数式を用いた処理を行う。
ここで、CPU 70 が行う印刷制御処理について、図 8 のフローチャートを用いて説明する。なお、本印刷制御処理は、外部のパーソナルコンピュータ等から送信されてくる画像データ（印刷データ）を受信することにより開始される。

【0082】

この印刷制御処理が開始されると、まず S110 で、メインモータ 67 を駆動させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介してメインモータ駆動制御部 68 に与える。また、スコロトン型帯電器 29 に帯電バイアスを印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して帯電バイアス制御部 62 に与える。これにより、メインモータ 67 による回転駆動が開始されて感光ドラム 27 や加熱ローラ 41 等が回転する。また、スコロトン型帯電器 29 による感光ドラム 27 の帯電動作が開始される。さらに、スキャナユニット 16 を露光可能状態にするための指令を、I/O インターフェイス 73 を介してレーザ発光制御部 63 に与える。これにより、ポリゴンモータが起動され、スキャナユニット 16 が正常に起動したかどうかを確認するためにレーザ光源を点灯し、BD チェックと呼ばれる動作を実行した後、レーザ光源は露光制御可能状態にされる。

30

【0083】

続いて、S120 では、用紙 P の給紙動作を行わせるための指令（給紙ローラ 8 の回転駆動をスタートさせる給紙ソレノイドへのトリガー信号）を、給紙機構制御部 69 に与える。

【0084】

40

続いて、S130 では、現像電流を検出する際の値としてあらかじめ決められた電流検出用現像バイアス V_{b0} を一定時間現像ローラ 31 に印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して現像バイアス制御部 64 に与える。この電流検出用現像バイアス V_{b0} は、ROM 71 に記憶されている前述した式 (3) を求めた際の条件となる現像バイアス V_{b0} である。つまり、式 (3) を用いて Q/M を求めることができる条件に合わせるようになっている。

【0085】

ここで、電流検出用現像バイアス V_{b0} を印加する一定時間は、スキャナユニット 16 による露光動作によって形成された静電潜像が現像開始される前に電流検出用現像バイアス V_{b0} の印加が終了するように設定されている。すなわち、スコロトン型帯電器 29

50

は、印刷動作の際に、少なくともスキャナユニット16により静電潜像が形成される画像形成領域の最初の部分が通過するタイミングに比べ早いタイミングで、帯電動作を開始するようになっている。そして、このS130では、印刷動作中であって、スコロトン型帯電器29により帯電動作が開始された後、BDチェックを行っている期間を含まない期間であってスキャナユニット16により露光されて形成された静電潜像が現像領域に到達する前であって現像バイアスの切り替えに必要な時間を除いた期間内に、電流検出用現像バイアスVb0の印加を行うのである。また、この一定時間は、感光ドラム27が1回転するのに要する時間より長く設定されている。

【0086】

そして、このS130では、電流検出用現像バイアスVb0の印加中に、現像電流センサ61により現像電流（非画像部現像電流Iw）の電流値を検出する。具体的には、感光ドラム27が1回転する間に、感光ドラム27の回転位置（感光ドラム27と現像ローラ31との接触位置）が異なる複数の状態で電流値を検出し、これらの平均をとるようにしている。このようにすることで、感光ドラム27の偏心、表面状態の周方向の特性変化等の影響や誤検出を防止して、検出値の信頼性を向上させることができる。

【0087】

続いて、S140では、印刷される画像の濃度を一定にするために現像ローラ31に印加すべき現像バイアス（以下「印刷動作用現像バイアス」という。）を計算する。

具体的には、まず、S130で検出した現像電流Iwを、ROM71に記憶されている前述した式（3）に代入して、トナーのQ/Mを算出する。つまり、本レーザプリンタ1では、現像電流IwをトナーのQ/Mとして検出している。

【0088】

続いて、算出したトナーのQ/Mと、目標とする画像濃度に対応するトナー像の目標透過濃度Dと、ROM71に記憶されている前述した式（1）とに基づき、目標透過濃度Dを得るために流すべき現像電流（基準画像を表すトナー像を現像する際に流すべき現像電流）Iを算出する。

【0089】

最後に、算出した現像電流Iを、ROM71に記憶されている前述した式（2）に代入して、この現像電流Iを得るための現像バイアスVbの値を算出する。

このようにして、S140では、印刷される画像の濃度を一定にするために現像ローラ31に印加すべき現像バイアスVbを計算するのである。

【0090】

続いて、S150では、現在設定されている印刷動作用現像バイアスをS140で算出した現像バイアスVbに切り替える。つまり、印刷動作用現像バイアスとして設定されている値を変更するのである。

【0091】

続いて、S160では、S120で給紙された用紙Pに画像データの表す画像を印刷するための印刷処理を行う。具体的には、感光ドラム27上に画像データの画像に対応する静電潜像を形成するための露光動作をスキャナユニット16に行わせるための指令を、レーザ発光制御部63に与える。また、現在設定されている印刷動作用現像バイアスを現像ローラ31に印加させるための指令を、現像バイアス制御部64に与えることにより、感光ドラム27上の静電潜像を現像してトナー像を形成する。また、こうして形成されたトナー像を、搬送されてくる用紙Pに転写させるための転写バイアスを転写ローラ30に印加させるための指令を、転写バイアス制御部65に与える。また、加熱ローラ41の温度を、用紙Pにトナー像を定着させるための所定の熱定着温度に制御させるための指令を、定着温度制御部66に与える。

【0092】

この印刷処理中に給紙センサ50が用紙後端を検出すると、S170へ移行し、メインモータ67の駆動を停止させるための指令を、I/Oインターフェイス73を介してメインモータ駆動制御部68に与える。また、スコロトン型帯電器29への帯電バイアスの

10

20

30

40

50

印加を停止させるための指令を、I/Oインターフェイス73を介して帯電バイアス制御部62に与える。これにより、メインモータ67による回転駆動が停止されて感光ドラム27や加熱ローラ41等の回転が停止する。また、スコロトロン型帯電器29による感光ドラム27の帯電動作が終了される。その後、本印刷制御処理を終了する。

【0093】

上記は1ページのための印刷の場合であるが、複数ページ連続で印刷をする場合には、印刷制御処理中に次ページの給紙を行う。そして、印刷処理が終わると、紙間において次のページに対しての現像バイアス検出処理を行う。ただし、このときの現像電流検出を行う一定期間は、感光ドラム27一回転分よりも短い時間に設定されている。これは、連続印刷を行うときの印刷速度を優先させるためであるが、濃度安定性を優先させるのであれば、用紙間の間隔をあけて感光ドラム27一回転分の検出時間をとってもよい。つまり、1ページごとに現像バイアスを調整するようになっている。

10

【0094】

なお、図8は制御の概略の流れを示すものであるが、より具体的には図17に示すフローチャートのように、用紙搬送制御と現像バイアス制御とが並列的に処理されるようにするとよい。

【0095】

次に、本レーザプリンタ1の動作を図9のタイムチャートを用いて説明する。

印刷動作が開始されると、メインモータ67が駆動されるとともに、スコロトロン型帯電器29に帯電バイアスが印加されて感光ドラム27の表面が帯電される(S110)。その後、用紙Pの給紙が開始される(S120)。そして、現像手段による現像動作が開始される前に、電流検出用現像バイアスVb0が現像ローラ31に一定時間印加され、その間に現像電流Iwが検出される(S130)。そして、この現像電流IwからトナーのQ/Mが求められ(式(3))、さらに、このQ/Mと、基準画像を表す静電潜像を現像した場合の現像電流Iと、の比が一定値となるような(つまり、トナー像が目標透過濃度Dを得るための)現像バイアスVbが算出され(式(1)、式(2))、印刷動作用現像バイアスがこの現像バイアスVbに調整される。そして、印刷動作中は調整後の印刷動作用現像バイアスが印加され、この状態でトナー像が形成されることにより、適正な濃度の画像が印刷される(S160)。なお、図9では、複数ページを連続して印刷する場合の例として、紙間における現像バイアス検出処理の時間を、最初のページを印刷する前の検出処理(図17では印刷先頭の検出処理として示されている)の時間よりも短くして、印刷速度を優先させる例が点線で示されている。

20

30

【0096】

なお、本実施形態のレーザプリンタ1では、スキャナユニット16が、本発明の露光手段に相当し、感光ドラム27が、本発明の感光体に相当し、スコロトロン型帯電器29が、本発明の帯電手段に相当し、現像ローラ31が、本発明の現像手段に相当し、現像電流センサ61と、印刷制御処理(図8)におけるS130の処理とが、本発明の帯電量検出手段に相当し、S140、S150の処理が、本発明の現像バイアス調整手段に相当する。

【0097】

以上説明したように、本実施形態のレーザプリンタ1によれば、トナーのQ/Mが変化しても、適正な濃度で画像を印刷することができる。また、本レーザプリンタ1では、非現像時の現像電流を検出することでトナーのQ/Mを間接的に検出するようにしているため、トナーのQ/Mを電位センサ等により直接検出する場合に比べ、低コストで構成することができる。さらに、本レーザプリンタ1では、従来のキャリブレーションのように濃度検出専用のトナー像(パッチ)を形成する必要がないため、トナーの無駄な使用を抑えることができる。加えて、現像バイアスを調整するための処理を短時間で行うことができる。

40

【0098】

また、本レーザプリンタ1では、印刷動作中であって、スコロトロン型帯電器29によ

50

る帯電動作が開始された後、現像手段による静電潜像の現像動作の前に、現像電流を検出して現像バイアスを調整するため、印刷動作の開始を遅らせることなく現像バイアスの調整を行うことができる。特に、用紙Pごとに現像バイアスを調整するようにしているため、複数枚の用紙Pを印刷している間のQ/Mの変化にも対応することができる。

【0099】

加えて、本レーザプリンタ1によれば、Q/Mの変化が大きいトナーを用いても、印刷される画像の濃度を適正に保つことができる。

以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明は、種々の形態を採り得ることは言うまでもない。

【0100】

10

例えば、上記実施形態のレーザプリンタ1では、複数枚の用紙Pを印刷する場合にも、各用紙Pごとに現像バイアスを調整するようにしているが、これに限ったものではなく、例えば、同一の画像を複数枚印刷しているような場合には、現像バイアスを固定するようにしてもよい。

【0101】

また、上記実施形態のレーザプリンタ1では、式(1)～式(3)をROM71に記憶するようにしているが、これに限ったものではなく、例えば、これらの式をまとめた一つの式を記憶するようにしてもよい。また、テーブルとして記憶するようにしてもよい。

【0102】

さらに、上記実施形態のレーザプリンタ1では、現像バイアスを調整するために現像ローラ31の電位を調整するようにしているが、これに限ったものではない。例えば、スキヤナユニット16から出射されるレーザビームの発光強度(レーザ発光部によるレーザビームの発光強度)を調整することで、感光ドラム27における潜像電位を調整するようにしてもよい。また、例えば、スコロトン型帯電器29に印加する帯電バイアスの大きさを調整して感光ドラム27における帯電電位を調整することで、潜像電位を調整するようにしてもよい。

20

【0103】

また、本発明は、モノクロレーザプリンタに限らず、例えばカラーレーザプリンタに対しては、黒及び各色のカラー現像剤に対して、それぞれ式(1)～(3)の定数を決定し、各色それぞれの現像電流Iwを検出する構成とすることにより適用できる。

30

【0104】

一方、上記実施形態のレーザプリンタ1では、印刷動作中であって、スコロトン型帯電器29により帯電動作が開始された後、スキヤナユニット16により露光動作が開始され、静電潜像が現像開始される前に、現像電流の検出を行うようにしているが、これに限ったものではない。

【0105】

すなわち、一般に、こうしたレーザプリンタでは、電源がオンされた直後や、電源がオンしている状態であっても長時間印刷動作が行われていなかった後には、印刷動作を開始するための準備動作として(具体的には、定着部18における加熱ローラ41の温度上昇や、トナーをアジテータ36で攪拌することにより帯電を安定させる等の目的で)、初期化動作を行う。そこで、こうした初期化動作の間に現像電流の検出を行うようにしてもよい。

40

【0106】

ここで、このような動作を実現するためにCPU70が行う初期化処理について、図10のフローチャートを用いて説明する。また、本動作におけるタイムチャートを図11に示す。なお、本初期化処理は、当該レーザプリンタ1の電源がオンされた場合と、前回の印刷動作から所定時間が経過した後に画像データが受信された場合とに開始される。

【0107】

この初期化処理が開始されると、まずS210で、メインモータ67を駆動させるための指令を、I/Oインターフェイス73を介してメインモータ駆動制御部68に与える。

50

また、スコロトロン型帯電器 29 に帯電バイアスを印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して帯電バイアス制御部 62 に与える。これにより初期化動作が開始され、メインモータ 67 が駆動されるとともに、スコロトロン型帯電器 29 に帯電バイアスが印加される（図 11）。具体的には、メインモータ 67 の駆動により感光ドラム 27 や加熱ローラ 41 等が回転を開始し、また、スコロトロン型帯電器 29 による感光ドラム 27 の帯電動作が開始される。なお、定着部 18 の加熱ローラ 41 に内蔵されたヒータをオンして、加熱ローラ 41 の温度を上昇させる処理も行う。

【0108】

続いて、S220 では、現像電流を検出する際の値としてあらかじめ決められた電流検出用現像バイアス $Vb0$ を一定時間現像ローラ 31 に印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して現像バイアス制御部 64 に与える。この電流検出用現像バイアス $Vb0$ は、ROM 71 に記憶されている前述した式（3）を求めた際の条件となる現像バイアス $Vb0$ である。つまり、式（3）を用いて Q/M を求めることができる条件に合わせるようになっている。

10

【0109】

ここで、電流検出用現像バイアス $Vb0$ の印加を開始するタイミング及び印加する一定時間は、初期化動作が終了するまでに電流検出用現像バイアス $Vb0$ の印加が終了するような時間に設定されている。つまり、初期化動作の実行中に、電流検出用現像バイアス $Vb0$ の印加を行うのである（図 11）。また、この一定時間は、感光ドラム 27 が 1 回転するのに要する時間より長く設定されている。

20

【0110】

そして、この S220 では、電流検出用現像バイアス $Vb0$ の印加中に、現像電流センサ 61 により現像電流（非画像部現像電流 Iw ）の電流値を検出する。具体的には、感光ドラム 27 が 1 回転する間に、感光ドラム 27 の回転位置（感光ドラム 27 と現像ローラ 31 との接触位置）が異なる複数の状態で電流値を検出し、これらの平均をとるようにしている。このようにすることで、偏った値の検出や誤検出を防止して、検出値の信頼性を向上させることができる。

【0111】

続いて、S230 では、S220 で検出した現像電流 Iw を用いて、上記実施形態の印刷制御処理（図 8）における S140 と同様に、印刷動作用現像バイアス Vb を計算する。

30

【0112】

続いて、S240 では、現在設定されている印刷動作用現像バイアスを S230 で算出した現像バイアス Vb に切り替える。つまり、印刷動作用現像バイアスとして設定されている値を変更するのである。

【0113】

続いて、S250 では、メインモータ 67 の駆動を停止させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介してメインモータ駆動制御部 68 に与える。また、スコロトロン型帯電器 29 への帯電バイアスの印加を停止させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して帯電バイアス制御部 62 に与えた後、本初期化処理を終了する。これにより、メインモータ 67 の駆動が停止されるとともに、スコロトロン型帯電器 29 への帯電バイアスの印加が停止され、初期化動作が終了する（図 11）。具体的には、メインモータ 67 の駆動停止により感光ドラム 27 や加熱ローラ 41 等が回転を停止し、また、スコロトロン型帯電器 29 による感光ドラム 27 の帯電動作が終了される。

40

【0114】

以上、図 10、図 11 を用いて説明した初期化処理では、初期化動作中に現像電流の検出を行うようにしているため、印刷動作の開始を遅らせることなく現像バイアスの調整を行うことができる。特に、初期化動作の間に現像電流の検出を行うようにしているため、上記実施形態のようにスキャナユニット 16 による画像データの露光動作が行われる前に現像電流の検出を行う構成に比べ、現像電流検出のための時間を十分に確保することがで

50

きる。なお、こうした初期化動作以外に、感光ドラム 27 は回転させるがスキャナユニット 16 による露光動作は行わないような動作（例えば印刷前処理や印刷後処理）を行う装置であれば、こうした動作中に現像電流の検出を行うように構成してもよい。また、上記初期化処理（図 10）における S 210, S 250 の処理が、初期化動作実行手段に相当し、現像電流センサ 61 と、S 220 の処理とが、本発明の帯電量検出手段に相当し、S 230, S 240 の処理が、本発明の現像バイアス調整手段に相当する。

【0115】

一方、印刷動作中であって、スキャナユニット 16 により画像データの露光動作が終了され、静電潜像の現像剤による現像動作が終了された後、スコロトン型帯電器 29 により帯電動作が終了される前に、現像電流の検出を行うようにしてもよい。

10

【0116】

ここで、このような動作を実現するために、上記実施形態の印刷制御処理（図 8）に代えて CPU 70 が行う印刷制御処理について、図 12 のフローチャートを用いて説明する。また、本動作におけるタイムチャートを図 13 に示す。

【0117】

この印刷制御処理が開始されると、まず S 310 で、メインモータ 67 を駆動させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介してメインモータ駆動制御部 68 に与える。また、スコロトン型帯電器 29 に帯電バイアスを印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して帯電バイアス制御部 62 に与える。これにより印刷動作が開始され、メインモータ 67 が駆動されるとともに、スコロトン型帯電器 29 に帯電バイアスが印加される（図 13）。具体的には、メインモータ 67 の駆動により感光ドラム 27 や加熱ローラ 41 等が回転を開始し、また、スコロトン型帯電器 29 による感光ドラム 27 の帯電動作が開始される。

20

【0118】

続いて、S 320 では、用紙 P の給紙動作を行わせるための指令を、給紙機構制御部 69 に与える。

続いて、S 330 では、S 320 で給紙された用紙 P に画像データの表す画像を印刷するための印刷処理を行う。なお、印刷処理の内容は、上記実施形態の印刷制御処理（図 8）における S 160 の処理と同様である。

【0119】

30

この印刷処理が終了すると、S 340 へ移行し、現像電流を検出する際の値としてあらかじめ決められた電流検出用現像バイアス V_b0 を一定時間現像ローラ 31 に印加させるための指令を、I/O インターフェイス 73 を介して現像バイアス制御部 64 に与える。この電流検出用現像バイアス V_b0 は、ROM 71 に記憶されている前述した式（3）を求めた際の条件となる現像バイアス V_b0 である。つまり、式（3）を用いて Q/M を求めることができる条件に合わせるようになっている。

【0120】

ここで、電流検出用現像バイアス V_b0 を印加する一定時間は、スコロトン型帯電器 29 による帯電動作が終了する前に電流検出用現像バイアス V_b0 の印加が終了するような時間に設定されている。すなわち、スコロトン型帯電器 29 は、印刷動作の際に、少なくともスキャナユニット 16 により静電潜像が形成される画像形成領域の最後の部分が通過するタイミングに比べ遅いタイミングで、帯電動作を終了するようになっている。そして、この S 340 では、印刷動作中であって、スキャナユニット 16 による画像データの露光動作が終了し、形成された静電潜像の現像剤による現像動作が終了された後、スコロトン型帯電器 29 により帯電された最後の部分が現像手段（現像ニップ部）を通過する前の期間内に、電流検出用現像バイアス V_b0 の印加を行うのである（図 13）。また、この一定時間は、感光ドラム 27 が 1 回転するのに要する時間より長く設定されている。

40

【0121】

そして、この S 340 では、電流検出用現像バイアス V_b0 の印加中に、現像電流セン

50

サ 6 1 により現像電流（非画像部現像電流 I_w ）の電流値を検出する。具体的には、感光ドラム 2 7 が 1 回転する間に、感光ドラム 2 7 の回転位置（感光ドラム 2 7 と現像ローラ 3 1 との接触位置）が異なる複数の状態で電流値を検出し、これらの平均をとるようにしている。このようにすることで、感光ドラム 2 7 の偏心、表面状態の周方向の特性変化等の影響や誤検出を防止して、検出値の信頼性を向上させることができる。

【0122】

続いて、S 3 5 0 では、S 3 4 0 で検出した現像電流 I_w を用いて、上記実施形態の印刷制御処理（図 8）における S 1 4 0 と同様に、印刷動作現像バイアス V_b を計算する。

【0123】

続いて、S 3 6 0 では、現在設定されている印刷動作現像バイアスを S 3 5 0 で算出した現像バイアス V_b に切り替える。つまり、印刷動作現像バイアスとして設定されている値を変更するのである。

【0124】

続いて、S 3 7 0 へ移行し、メインモータ 6 7 の駆動を停止させるための指令を、I/O インターフェイス 7 3 を介してメインモータ駆動制御部 6 8 に与える。また、スコロトロン型帯電器 2 9 への帯電バイアスの印加を停止させるための指令を、I/O インターフェイス 7 3 を介して帯電バイアス制御部 6 2 に与えた後、本印刷制御処理を終了する。これにより、メインモータ 6 7 の駆動が停止されるとともに、スコロトロン型帯電器 2 9 への帯電バイアスの印加が停止され、印刷動作が終了する（図 1 3）。具体的には、メインモータ 6 7 の駆動停止により感光ドラム 2 7 や加熱ローラ 4 1 等が回転を停止し、また、スコロトロン型帯電器 2 9 による感光ドラム 2 7 の帯電動作が終了される。

【0125】

上記は 1 ページのみの印刷の場合であるが、複数ページ連続で印刷をする場合では、図 8 においての説明と同様に、印刷制御処理中に次のページの給紙を行う。そして、印刷処理が終わると、紙間において、次のページに対しての現像バイアス検出処理を行う。そして、最後のページの印刷処理が終わると、前述の 1 ページのみの印刷のときと同様に現像電流 I_w を検出して印刷動作現像バイアス V_b を計算し、設定値を変更した後、メインモータ及び帯電動作の停止を行う。なお、紙間において、現像電流検出を行う一定時間は、感光ドラム 2 7 一回転分よりも短い時間に設定する場合は、連続印刷を行うときの印刷速度を優先させることができるが、濃度安定性を優先させるのであれば、用紙間の間隔をあけて、感光ドラム 2 7 一回転分の検出時間をとるようにするとよい。なお、図 1 2 は図 8 と同様に制御の概略の流れを示すものであるが、より具体的には図 1 8 に示すフローチャートのように、用紙搬送制御と現像バイアス制御とが並列的に処理されるようにするとよい。

【0126】

図 1 8 に示す例では、1 ページの現像動作の終了後に現像電流を検出する処理に加えて、印刷を開始する前にも現像電流を検出する処理を行うようにしているので、最初のページを印刷する際の印刷動作現像バイアスを調整することも可能である。図 1 9 は 2 枚の連続印刷の例であるが、紙間と印刷処理後の検出処理に加えて、印刷開始前の検出処理についても点線で図示されている。

【0127】

以上、図 1 2、図 1 3 を用いて説明した印刷制御処理では、印刷動作中であって、スキャナユニット 1 6 による画像データの露光動作が終了し、形成された静電潜像が現像剤による現像動作が終了された後、スコロトロン型帯電器 2 9 による帯電動作が終了される前に、現像電流を検出して現像バイアスを調整するため、印刷動作の開始を遅らせることなく現像バイアスの調整を行うことができる。特に、用紙 P ごとに現像バイアスを調整するようにしているため、複数枚の用紙 P を印刷している間の Q/M の変化にも対応することができる。

【0128】

加えて、現像動作の終了後に現像電流の検出を行うようにしているため、上記実施形態のようにスキャナユニット16による露光動作の開始前に現像電流の検出を行う構成に比べ、現像電流検出のための時間を十分に確保することができる。なお、図12の印刷制御処理では、現像電流センサ61と、S340の処理とが、本発明の帯電量検出手段に相当し、S350、S360の処理が、本発明の現像バイアス調整手段に相当する。

【0129】

ところで、上記実施形態のレーザプリンタ1では、現像電流を検出することでQ/Mを間接的に検出するようにしているが、これに限ったものではなく、Q/Mを直接的に検出するようにしてもよい。

【0130】

ここで、Q/Mを直接的に検出する構成のレーザプリンタの具体例について、図14～図16を用いて説明する。

図14は、このレーザプリンタにおける感光ドラム27近傍の構成を説明するための説明図であり、図15は、このレーザプリンタの電氣的構成を表すブロック図である。

【0131】

図14及び図15に示すように、本レーザプリンタは、上記実施形態のレーザプリンタ1の構成に加え、濃度センサ81と、除電手段としての除電ランプ82と、表面電位検出手段としての電位センサ83とを備えている。なお、上記実施形態のレーザプリンタ1の構成要素のうち、現像電流センサ61は不要となる。

【0132】

濃度センサ81は、感光ドラム27と現像ローラ31との対向部分よりも下流側（感光ドラム27の回転方向に沿った下流側をいう。以下同様。）であって、感光ドラム27と転写ローラ30との対向部分よりも上流側に、感光ドラム27と対向して設けられている。この濃度センサ81は、図示しないが、赤外領域の光を発光する光源と、光源からの光を感光ドラム27上に照射するレンズと、その反射光を受光するフォトトランジスタとを備えている。そして、濃度センサ81は、感光ドラム27上に形成されたトナー像に光を照射した際の反射光に基づき、そのトナー像の濃度を検出する。

【0133】

除電ランプ82は、感光ドラム27と濃度センサ81との対向部分よりも下流側であって、感光ドラム27と転写ローラ30との対向部分よりも上流側に、感光ドラム27と対向して設けられている。そして、除電ランプ82は、感光ドラム27に光を照射することで、トナーを除電することなく潜像電荷のみを除電する。

【0134】

電位センサ83は、感光ドラム27と除電ランプ82との対向部分よりも下流側であって、感光ドラム27と転写ローラ30との対向部分よりも上流側に、感光ドラム27と対向して設けられている。そして、電位センサ83は、感光ドラム27の表面電位を検出する。

【0135】

ここで、Q/Mを検出するためにCPU70が行うQ/M検出処理について、図16のフローチャートを用いて説明する。

このQ/M検出処理が開始されると、まずS510で、感光ドラム27上に特定パターンの画像を表すトナー像を形成する。

【0136】

続いて、S520では、S510で形成したトナー像の濃度を、濃度センサ81により検出する。このトナー像の濃度により、トナーの付着量を判断することができる。

続いて、S530では、S510で形成したトナー像の表面電位を、電位センサ83により検出する。すなわち、除電ランプ82により、感光ドラム27上の潜像の電荷のみが除電されてトナーの電荷のみとなっており、電位センサ83によりトナー像の電位が検出される。これにより、トナー像の総帯電量を判断することができる。

【0137】

続いて、S540では、S520で検出したトナー像の濃度と、S530で検出したトナー像の表面電位とに基づき、 Q/M を算出する。すなわち、トナー像の総帯電量をトナーの付着量で割ることにより、 Q/M を算出することができる。その後、本 Q/M 検出処理を終了する。

【0138】

以上、図14～図16を用いて説明した構成によっても、 Q/M を算出することができる。このため、上記実施形態のレーザプリンタ1と同様に、現像バイアスを調整して、適正な濃度で画像を印刷することができる。なお、図14～図16の構成においては、濃度センサ81と、除電ランプ82と、電位センサ83と、 Q/M 検出処理（図16）とが、本発明の帯電量検出手段に相当する。

10

【図面の簡単な説明】

【0139】

【図1】実施形態のレーザプリンタの側断面図である。

【図2】実施形態のレーザプリンタの電氣的構成を表すブロック図である。

【図3】印刷枚数とトナーの Q/M との関係を示すグラフである。

【図4】印刷枚数とトナー像の透過濃度との関係を示すグラフである。

【図5】現像電流を Q/M で割った値とトナーの透過濃度との関係を示すグラフである。

【図6】トナーの移動量を一定にした場合の現像電流と現像バイアスとの関係を示すグラフである。

【図7】現像バイアスを一定値としたときの非画像部現像電流と Q/M との関係を示すグラフである。

20

【図8】実施形態のレーザプリンタで実行される印刷制御処理のフローチャートである。

【図9】実施形態のレーザプリンタの動作を説明するためのタイムチャートである。

【図10】初期化処理のフローチャートである。

【図11】初期化処理に伴う動作を説明するためのタイムチャートである。

【図12】変形例としての印刷制御処理のフローチャートである。

【図13】変形例としての印刷制御処理に伴う動作を説明するためのタイムチャートである。

【図14】変形例としてのレーザプリンタにおける感光ドラム近傍の構成を説明するための説明図である。

30

【図15】変形例としてのレーザプリンタの電氣的構成を表すブロック図である。

【図16】変形例としてのレーザプリンタで実行される Q/M 検出処理のフローチャートである。

【図17】図8のフローチャートの流れをより具体的に示すフローチャートである。

【図18】図12のフローチャートの流れをより具体的に示すフローチャートである。

【図19】連続印刷の例を示す図13と同様のタイムチャートである。

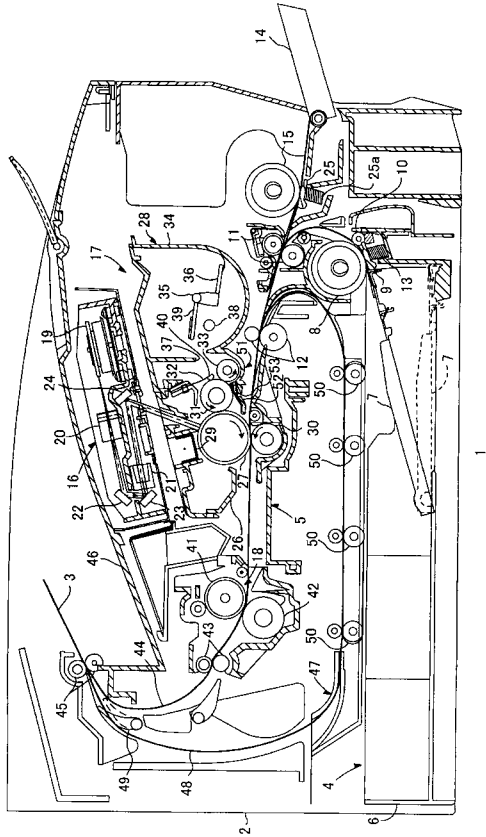
【符号の説明】

【0140】

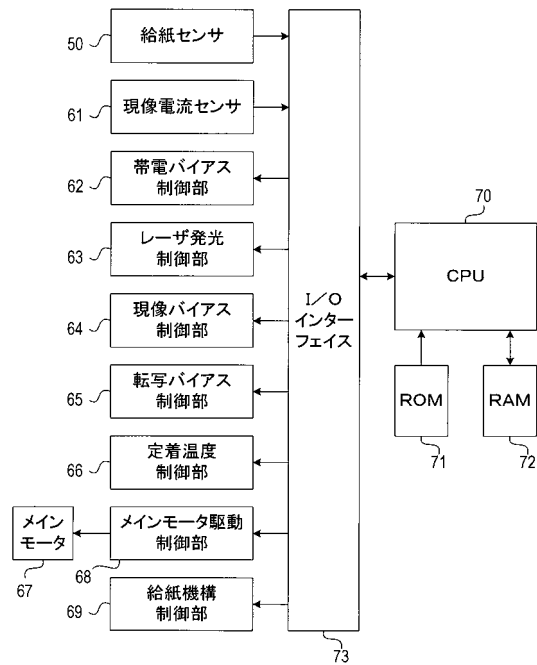
1…レーザプリンタ、8…給紙ローラ、16…スキヤナユニット、17…プロセスユニット、18…定着部、27…感光ドラム、29…スコロロン型帯電器、30…転写ローラ、31…現像ローラ、32…ブレード、33…供給ローラ、36…アジテータ、41…加熱ローラ、42…押圧ローラ、61…現像電流センサ、62…帯電バイアス制御部、63…レーザ発光制御部、64…現像バイアス制御部、65…転写バイアス制御部、66…定着温度制御部、67…メインモータ、68…メインモータ駆動制御部、69…給紙機構制御部、70…CPU、71…ROM、72…RAM、73…I/Oインターフェイス、81…濃度センサ、82…除電ランプ、83…電位センサ、P…用紙

40

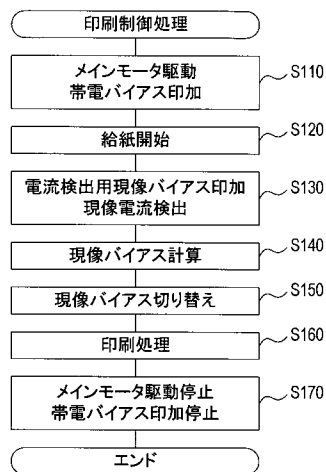
【図 1】



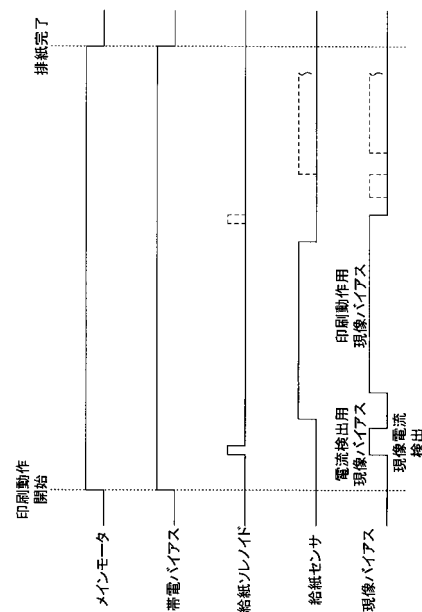
【図 2】



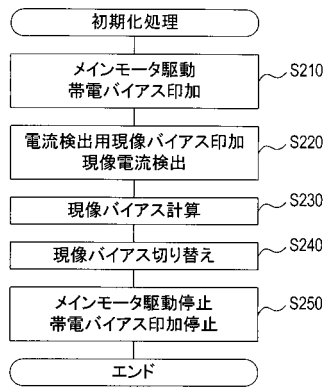
【図 8】



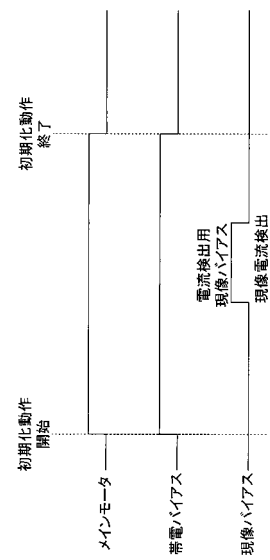
【図 9】



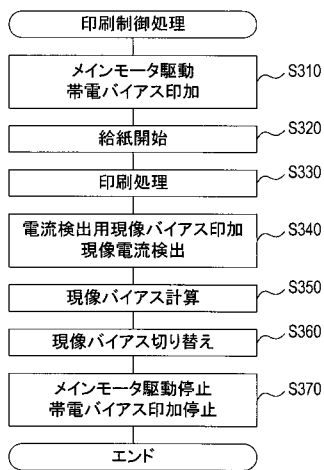
【図 10】



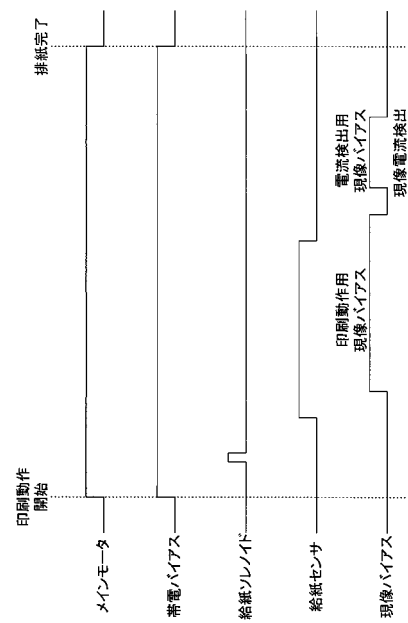
【図 11】



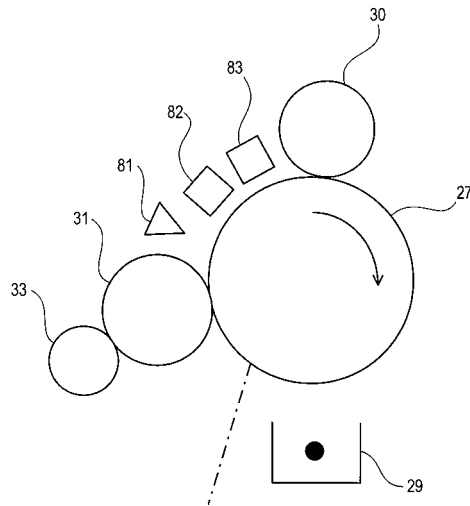
【図 12】



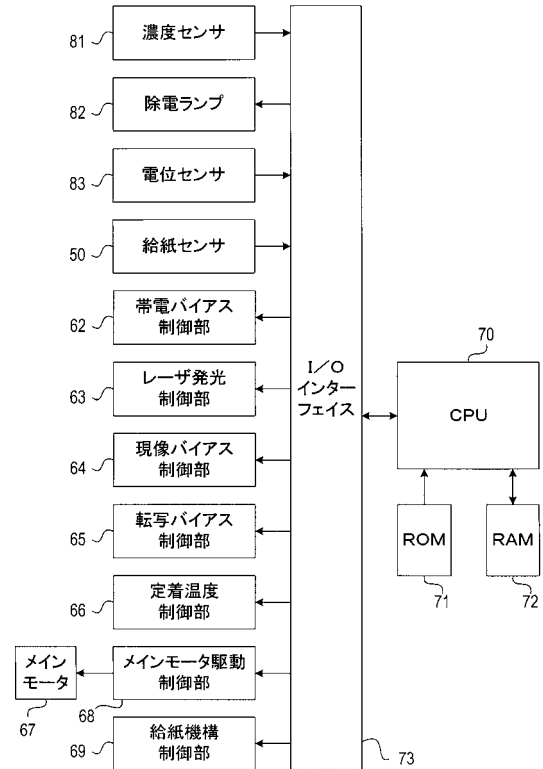
【図 13】



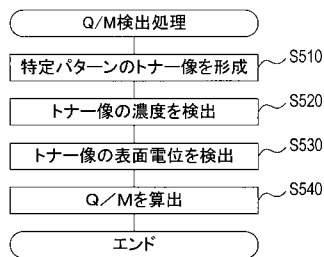
【図 14】



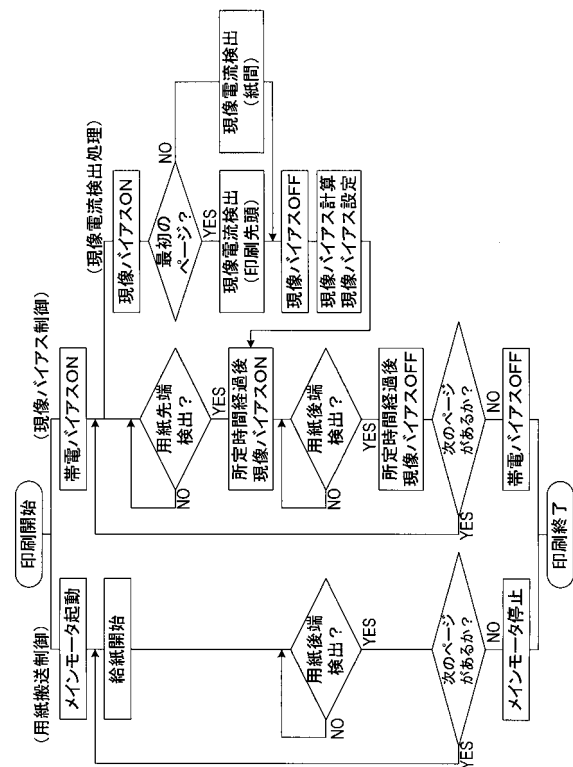
【図 15】



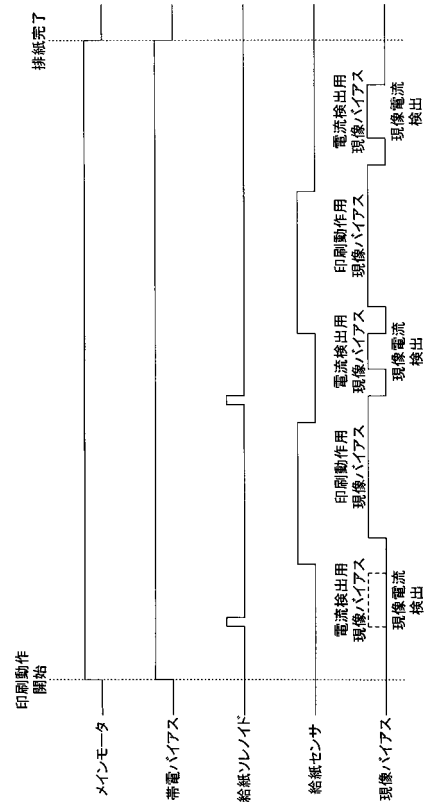
【図 16】



【図 17】

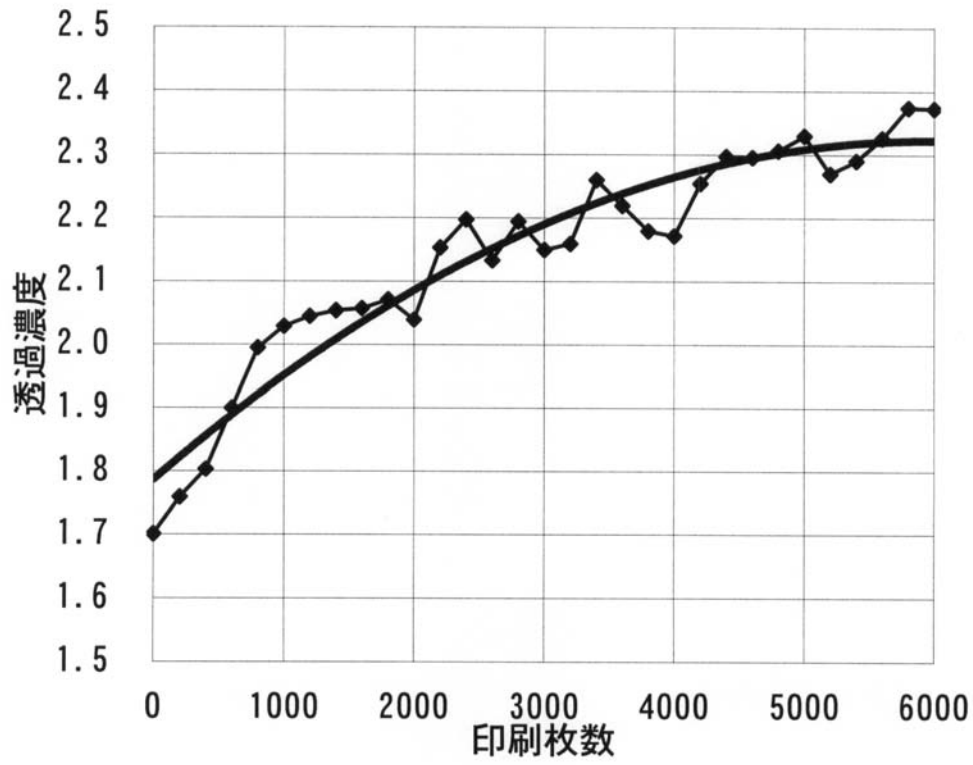


【図 19】

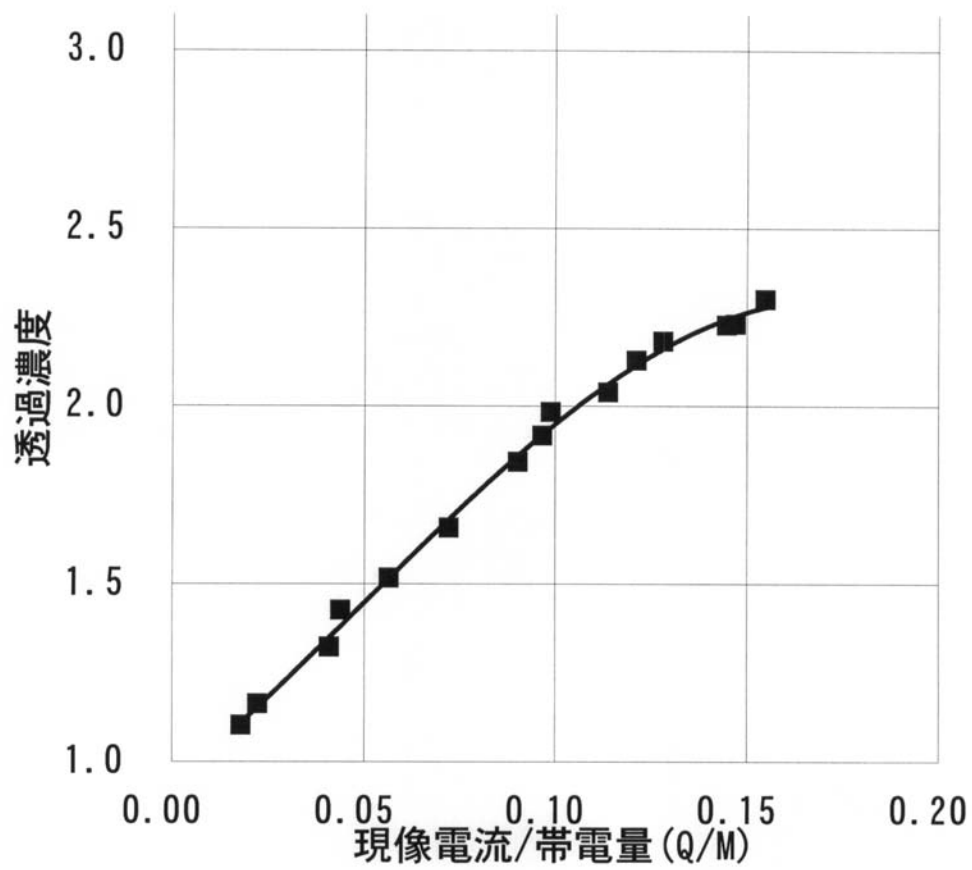


印刷枚数 (Copies)	Q/M (uQ/g) (Experimental)	Q/M (uQ/g) (Linear Fit)
0	58	55
200	57	53
400	56	51
600	54	49
800	48	47
1000	44	45
1200	44	43
1400	45	41
1600	42	39
1800	40	37
2000	39	35
2200	39	33
2400	40	31
2600	37	29
2800	39	27
3000	40	25
3200	38	23
3400	35	21
3600	35	19
3800	36	17
4000	35	15
4200	32	13
4400	33	11
4600	33	9
4800	32	7
5000	28	5
5200	27	3
5400	27	1
5600	26	-1
5800	24	-3
6000	21	-5

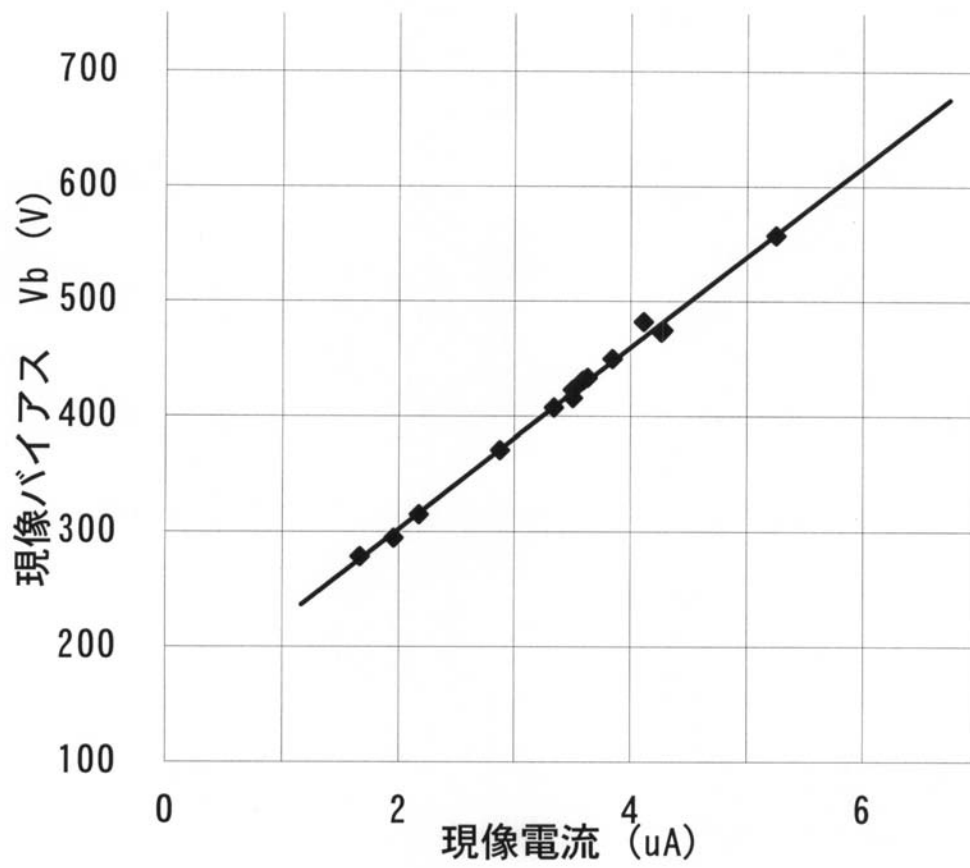
【図 4】



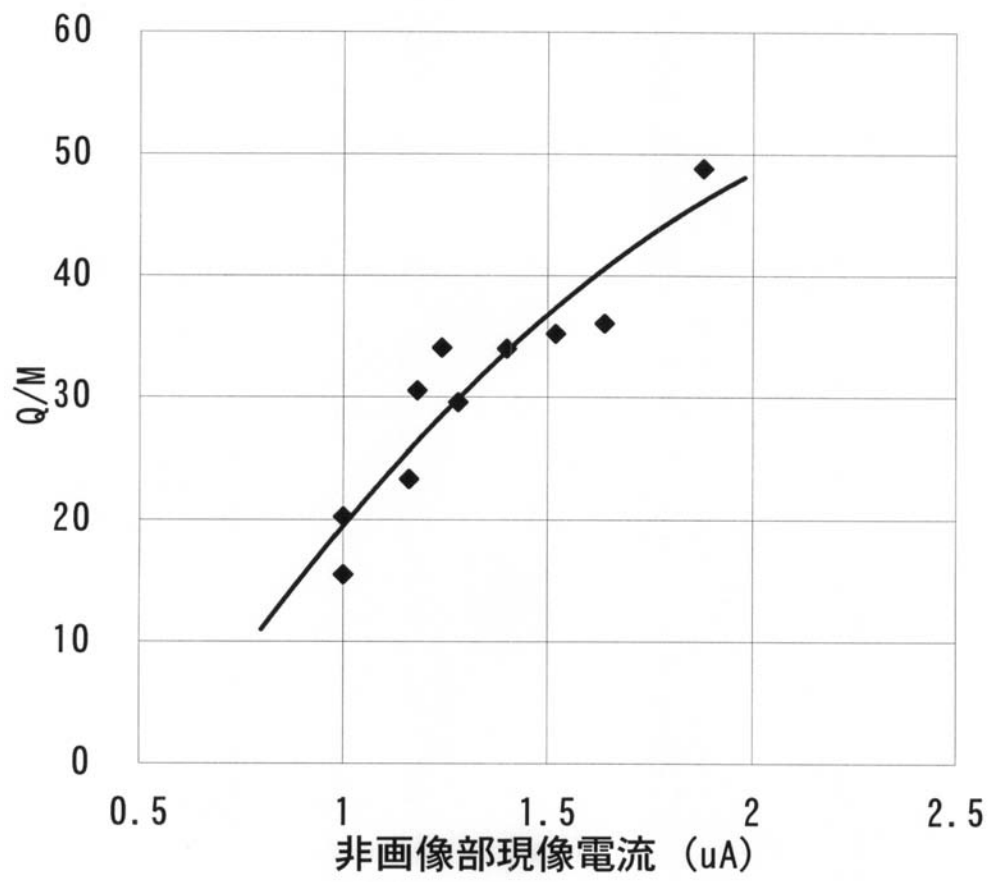
【図 5】



【図 6】



【図 7】



フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2003-345075 (JP, A)
特開平01-230078 (JP, A)
特開平10-104868 (JP, A)
特開2003-302826 (JP, A)
特開昭62-127778 (JP, A)
特開昭60-112076 (JP, A)
特開2002-174953 (JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G03G 15/00
G03G 15/06
G03G 15/08
G03G 21/00
G03G 21/14